



2025年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 ASAHI EITOホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL <https://www.asahieito-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 星野 和也
 グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 IR法務担当部長 (氏名) 町田 英彦 TEL 06 (7777) 2067
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第1四半期の連結業績（2024年12月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第1四半期	1,065	1.6	△41	—	△26	—	△44	—
2024年11月期第1四半期	1,048	47.6	△42	—	△39	—	△13	—

(注) 包括利益 2025年11月期第1四半期 △47百万円 (—%) 2024年11月期第1四半期 △5百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第1四半期	△7.92	—
2024年11月期第1四半期	△2.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期第1四半期	2,517	1,076	36.6
2024年11月期	2,551	1,087	37.0

(参考) 自己資本 2025年11月期第1四半期 920百万円 2024年11月期 944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年11月期	—	—	—	—	—
2025年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,400	19.2	△95	—	△95	—	△120	—	△21.52
通期	5,000	26.0	△90	—	△90	—	△115	—	△20.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社アサヒピュアケミ、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年11月期1Q	5,664,869株	2024年11月期	5,578,669株
② 期末自己株式数	2025年11月期1Q	2,231株	2024年11月期	2,231株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年11月期1Q	5,615,536株	2024年11月期1Q	4,613,837株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費者の節約志向の高まりや企業のコスト負担の上昇が悪材料となるほか、海外景気の下振れが下押しするリスクとなるなど、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは、引き続き『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本的経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に新規事業として立ち上げましたリノベーション・リフォーム事業の本格的な営業開始、またホームセンター等の催事営業による太陽光蓄電池事業の受注実績が堅調に推移するなど、新たな収益源の獲得に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,065百万円(前年同四半期比1.6%増加)、営業損失は41百万円(前年同四半期は42百万円の営業損失)、経常損失は26百万円(前年同四半期は39百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は44百万円(前年同四半期は13百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

【売上高の内訳】

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
住まい事業	656	735	79	12.1
暮らし事業	391	328	△62	△16.0
投資事業	1	1	—	—
小計	1,048	1,065	16	1.6
その他・調整額	—	—	—	—
合計	1,048	1,065	16	1.6

【営業利益又は営業損失(△)の内訳】

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
住まい事業	△56	△50	6	—
暮らし事業	17	△0	△17	—
投資事業	0	0	0	3.2
小計	△38	△49	△10	—
その他・調整額	△3	8	12	—
合計	△42	△41	1	—

① 住まい事業

住まい事業では、衛生機器・洗面機器の販売及び建築仕上塗材の販売を行っております。売上高は、735百万円(前年同四半期比12.1%増加)、営業損失は、50百万円(前年同四半期は56百万円の営業損失)となりました。

② 暮らし事業

暮らし事業では、リフォーム、リノベーション及びリサイクル、施設管理を行っております。売上高は、328百万円(前年同四半期比16.0%減少)、営業損失は0百万円(前年同四半期は17百万円の営業利益)となりました。

③ 投資事業

投資事業では、M&A及び不動産賃貸を行っております。売上高は、1百万円(前年同四半期比増減なし)、営業利益は0百万円(前年同四半期比3.2%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は2,517百万円となり、前連結会計年度末に比べて34百万円減少となりました。その主な要因は、電子記録債権が44百万円、受取手形及び売掛金が38百万円、建物が23百万円増加した一方、現金及び預金が89百万円、商品及び製品が32百万円、前渡金が24百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては1,440百万円となり、前連結会計年度末に比べて23百万円減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が56百万円増加した一方、未払費用が18百万円、未払消費税等が16百万円、未払金が15百万円、未払法人税等が13百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,076百万円となり、前連結会計年度末に比べて10百万円減少となりました。その主な要因は、資本金及び資本剰余金がそれぞれ15百万円増加した一方、利益剰余金が44百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の連結業績予想につきましては、2025年1月17日に公表いたしました「2024年11月期決算短信」に記載の連結業績予想から変更は生じておりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においても、海外事業の収益の回復が遅れており、引き続き伸び悩んでいること等、国内外の事業ともに十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新たな事業を展開する事業多様化戦略の下で収益拡大を目指しております。その方針の下で、企業買収を通じた新たな事業展開も開始しており、今後も事業多様化戦略を積極的に推進するとともに、グループ企業それぞれの強みを活かした事業シナジーの創出にも重点を置き、事業拡大に努めて参ります。

また、販売及び生産拠点の集約など事業体制のスリム化を進めることで収益改善を図って参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するために、前連結会計年度に発行しました新株予約権の行使による資金調達を行っており、引き続き新株予約権の行使による資金調達を行う予定です。

しかしながら、これら新株予約権の行使による資金調達については、計画通りの進捗が確約されているものではないことから、今後の事業の進捗状況によっては、将来における資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,783	374,937
電子記録債権	112,337	156,770
受取手形及び売掛金	503,318	542,152
商品及び製品	377,607	344,840
販売用不動産	90,056	90,056
仕掛品	27,859	28,463
原材料	75,245	70,799
前渡金	42,007	17,437
その他	40,941	47,848
貸倒引当金	△14,640	△14,405
流動資産合計	1,719,517	1,658,900
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	54,311	77,670
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	4,047	13,499
土地	512,242	512,242
リース資産(純額)	11,250	10,636
有形固定資産合計	581,851	614,047
無形固定資産		
のれん	98,923	91,900
ソフトウェア	2,926	2,751
借地権	2,893	2,893
無形固定資産合計	104,743	97,545
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	60,415	60,158
投資有価証券	5,092	8,462
出資金	370	370
差入保証金	55,607	55,210
生命保険積立金	1,001	1,023
破産更生債権等	71,789	71,789
その他	23,081	21,358
貸倒引当金	△71,789	△71,789
投資その他の資産合計	145,568	146,582
固定資産合計	832,163	858,175
資産合計	2,551,680	2,517,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,223	269,130
短期借入金	520	-
1年内返済予定の長期借入金	120,711	108,607
未払金	130,376	114,914
未払費用	46,162	27,269
未払法人税等	23,390	9,769
未払消費税等	33,660	16,674
賞与引当金	5,995	13,624
製品保証引当金	6,475	6,475
その他	53,245	28,374
流動負債合計	632,762	594,840
固定負債		
長期借入金	616,481	628,235
退職給付に係る負債	157,886	162,383
役員退職慰労引当金	1,800	1,800
預り営業保証金	30,860	29,860
その他	24,765	23,479
固定負債合計	831,793	845,758
負債合計	1,464,555	1,440,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,385,996	2,401,135
資本剰余金	896,925	912,063
利益剰余金	△2,311,525	△2,355,977
自己株式	△2,046	△2,046
株主資本合計	969,349	955,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	1,811
為替換算調整勘定	△24,690	△36,374
その他の包括利益累計額合計	△24,477	△34,563
新株予約権	120,989	120,882
非支配株主持分	21,263	34,982
純資産合計	1,087,124	1,076,476
負債純資産合計	2,551,680	2,517,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
売上高	1,048,971	1,065,852
売上原価	732,964	715,830
売上総利益	316,006	350,022
販売費及び一般管理費	358,826	391,227
営業損失(△)	△42,819	△41,204
営業外収益		
受取利息	100	62
受取配当金	20	25
為替差益	-	13,033
保険解約返戻金	3,775	-
物品売却益	2,327	-
雑収入	7,289	4,460
営業外収益合計	13,514	17,581
営業外費用		
支払利息	1,333	2,099
為替差損	6,906	-
雑支出	2,315	947
営業外費用合計	10,554	3,046
経常損失(△)	△39,860	△26,668
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	1,191	-
新株予約権戻入益	37,900	-
特別利益合計	39,091	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△768	△26,668
法人税等	6,275	10,663
四半期純損失(△)	△7,043	△37,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,051	7,119
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,095	△44,451

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
四半期純損失(△)	△7,043	△37,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,926	1,598
為替換算調整勘定	5,853	△11,684
その他の包括利益合計	1,927	△10,085
四半期包括利益	△5,116	△47,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,168	△54,537
非支配株主に係る四半期包括利益	6,051	7,119

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においても、海外事業の収益の回復が遅れており、引き続き伸び悩んでいること等、国内外の事業ともに十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新たな事業を展開する事業多様化戦略の下で収益拡大を目指しております。その方針の下で、企業買収を通じた新たな事業展開も開始しており、今後も事業多様化戦略を積極的に推進するとともに、グループ企業それぞれの強みを活かした事業シナジーの創出にも重点を置き、事業拡大に努めて参ります。

また、販売及び生産拠点の集約など事業体制のスリム化を進めることで収益改善を図って参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するために、前連結会計年度に発行しました新株予約権の行使による資金調達を行っており、引き続き新株予約権の行使による資金調達を行う予定です。

しかしながら、これら新株予約権の行使による資金調達については、計画通りの進捗が確約されているものではないことから、今後の事業の進捗状況によっては、将来における資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	2,415千円	4,040千円
のれんの償却額	9,073	7,022

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住まい事業	暮らし事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	656,418	391,005	1,548	1,048,971	—	1,048,971	—	1,048,971
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,624	777	—	2,402	39,900	42,302	△42,302	—
計	658,043	391,783	1,548	1,051,374	39,900	1,091,274	△42,302	1,048,971
セグメント利益 又は損失 (△)	△56,870	17,083	854	△38,932	3,148	△35,784	△7,035	△42,819

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,035千円は、セグメント間取引消去1,710千円、のれんの償却額△9,073千円、その他調整額327千円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住まい事業	暮らし事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	735,667	328,636	1,548	1,065,852	—	1,065,852	—	1,065,852
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,795	1,314	—	3,110	53,100	56,210	△56,210	—
計	737,463	329,951	1,548	1,068,963	53,100	1,122,063	△56,210	1,065,852
セグメント利益 又は損失 (△)	△50,441	△169	881	△49,730	6,074	△43,656	2,451	△41,204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,451千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。